



2023年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年5月8日

上場会社名 ウェルネット株式会社
コード番号 2428 URL <https://www.wellnet.co.jp>

上場取引所 東 札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮澤 一洋
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 五十嵐 達哉

TEL 011-350-7770

四半期報告書提出予定日 2023年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第3四半期の業績(2022年7月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第3四半期	7,169	6.5	784	36.2	785	34.1	533	27.2
2022年6月期第3四半期	6,732	0.1	576	12.9	585	8.0	419	11.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第3四半期	28.29	28.03
2022年6月期第3四半期	22.28	22.20

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期第3四半期	29,216	7,721	26.2	404.96
2022年6月期	23,642	7,410	31.1	390.16

(参考) 自己資本 2023年6月期第3四半期 7,643百万円 2022年6月期 7,355百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期		0.00		14.13	14.13
2023年6月期		0.00			
2023年6月期(予想)				16.43	16.43

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

3. 2023年6月期の業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,400	5.0	920	21.9	620	16.5	32.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年6月期3Q	19,400,000 株	2022年6月期	19,400,000 株
期末自己株式数	2023年6月期3Q	525,475 株	2022年6月期	547,985 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年6月期3Q	18,863,599 株	2022年6月期3Q	18,837,511 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想及び配当予想は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報に基づき合理的であると判断する一定の前提より作成したものであり、実際の業績及び配当は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 経営成績に関する分析

当第3四半期累計期間(2022年7月1日から2023年3月31日まで)におけるわが国経済は、ウクライナ情勢を巡る地政学リスクの継続、資源価格及び光熱費等の物価高騰のなか、新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みから緩やかな回復傾向が見られております。新型コロナウイルス感染症については、2023年5月8日から季節性インフルエンザと同等の「5類」へ移行することとなり、今後の経済活動の回復にも明るい兆しが見え始めております。

このような状況のなか、当社の主要事業ドメイン市場においても、航空、バス、鉄道など交通関連事業においては回復傾向が見えてまいりました。また、様々な業種業態において、DX(デジタルトランスフォーメーション)が積極推進されており、非対面・非接触サービスも増加し、ITが果たすべき社会的役割も増してきております。

当社においても、「ペーパーレス化」「キャッシュレス化」をキーワードに、重点施策「電子決済時代への対応」「交通業界向けIT化プロジェクト/MaaS事業」などを推進、その文脈上にある生活密着フィンテック・プラットフォームを見据えた施策を行っており、会員管理のDX化を促進するサービス「ekaiin.com(e会員ドットコム)」も順調に利用が拡大するなど「決済+αプラットフォーム」に注力してまいりました。

当社は、2022年11月18日に発表した「QRコードを活用したデジタル乗車券の開発着手について」のとおり、関西を中心に岡山、静岡を含めた61の鉄道・バス事業者で構成される「スルッとKANSAI協議会」が2024年春にサービス開始予定のQRコードを活用したデジタル乗車券関連サービスのシステムパートナーとして選定されており、新たに「大阪イノベーションラボ」を開設し、協働開発作業を本格化させ、広域的なQRコード乗車券による非接触化とキャッシュレス化を推進することで利便性の高いサービスの実現を目指しております。当社は本プロジェクトへの参画を通じて当該協議会加盟事業者様との関係性を強化するとともに、関連する知見を蓄積し、交通事業者向けシンクライアントサービスを大きく拡充させてまいります。また、2023年3月には株式会社HARPの一部株式を取得する資本提携を行い、自治体向けクラウドサービスの提供を主軸とするHARPとの間で自治体及びサービス利用者の更なるDX推進を相互に協力しながら全国展開する予定であります。更に2023年4月には、営業組織の強化に伴う事務所スペースの拡張のため、営業拠点である東京本社を移転・拡張しており、更なる売上高及び利益の増額を目指しております。

当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高7,169百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益784百万円(前年同期比36.2%増)、経常利益785百万円(前年同期比34.1%増)、当第3四半期純利益は533百万円(前年同期比27.2%増)となりました。

② 当社を取り巻く環境変化と対応戦略

当社が事業ドメインとするオンライン決済市場については今後も一定の伸長を見込んでおりますが、電子決済拡大による決済自体のコモディティ化が進むとみており、決済+αの具体的な形として、事業者側のDX化を支援するクラウドサービスの拡充に尽力しております。

A. ペーパーレス化・キャッシュレス化における“スマホ決済”「支払秘書」

決済を銀行口座と連携するスマホで行う「支払秘書」は、8電力会社に導入済、また公金支払いでも提携銀行が多い地域を中心に「支払秘書」で支払える案件が増加しているほか、当社が提供するクラウドサービスである下記B項記載の「バスもり!」、「アルタイルトリプルスター」及び、ekaiin.comとのシームレスな連携を中心とした展開を行うとともに、組み込み型電子マネーの開発を進めております。

請求の電子化と様々な費用の決済を「支払秘書」とクレジットカードで行える会員管理サービス「ekaiin.com(e会員ドットコム)」においては従来の用途に加え、公益社団法人の講習会受付業務と商品販売、令和4年度札幌市飲食店の未来応援クラウドファンディングの支援金募集、日本作曲家協会創立65周年記念事業「全国歌謡選手権大会」の募集など幅広い分野に採用が広がってまいりました。今後も提供分野拡大と共に実績分野の水平展開に力を入れてまいります。

一方、提携銀行は三井住友銀行、ゆうちょ銀行など36行と提携いたしましたが、一連の不正使用発生によるセキュリティ対策を完了後の再開作業を進めており、2023年3月31日現在、利用可能銀行数は25行まで回復、新規を含め継続的な増加努力を行ってまいります。

B. バスIT化プロジェクトを積極推進

2016年8月に開始したスマホ電子チケットアプリ「バスもり!」は、1回券、回数券、定期券、フリーパス、企画券など電子化券種を拡大し、バス・鉄道の取り扱い路線は560を超えております。コロナ禍で非対面で購入できるスマホ定期やスマホ回数券は拡大しております。また、2017年から開発してきたオールインワンの交通事

業者向けクラウドサービス「アルタイルトリプルスター」は、乗物やイベントの在庫・時刻表管理、チケット予約・購入・発券・認証、そして売上情報の集計と精算処理に至るまでの一連の業務の自動化を実現できるトータルクラウドサービスです。特に複数事業者が共同提供するMaaSにおいて、多大な労力を要する精算業務に関する十分な知識と経験を当社が持っていることは大きなアドバンテージです。

MaaS領域においては、次のとおり導入実績が拡大してまいりました。前記のとおり、2024年春に「スルッとKANSAI協議会」のQRコードを活用したデジタル乗車券サービスの導入も控えており、多くの地域での提案活動を精力的に進めております。

- 2020年1月 函館市「DohNa!! (ドーナ!!)」
- 2021年10月 「仙台MaaS」
- 2022年1月 北海道オホーツクエリア「OkhoNavi (オホナビ)」
- 2022年2月 「JAL MaaS」
- 2022年5月 北海道「ぐるっと北海道・公共交通利用促進キャンペーン」
- 2022年6月 「熊本都市圏パークアンドライド社会実験定期券及び回数券」
- 2022年9月 「仙台MaaS」における仙台市交通局の地下鉄一日乗車券(QR付き電子チケット)

当社が展開するサービスは、クラウドの本筋であるシステムコストの変動費化を実現しているため、いわゆる実証実験期間終了後も継続して使われている持続可能なスキームであることが大きな特徴です。

C. ウェルネットの“主力商材”「マルチペイメントサービス」の現況

非対面決済において「マルチペイメントサービス」は引き続き伸長するポテンシャルがあると見込んでおります。当社は、30年以上にわたり様々な事業者に決済サービスを採用いただいておりますが、今後も事業者・コンシューマ双方の利便性向上に資する決済ゲートウェイの拡充を目指します。当社は決済+αのサービス開発を推進してまいりますが、その際決済基盤を持っている当社は大きなアドバンテージを持っていると考えております。

2022年9月には当社が新たに開発したスマホバーコード決済「s t a n p」がファミリーマートの全国の店舗で採用され、利用者が当社の「マルチペイメントサービス」を利用する際に、スマートフォンに表示されるバーコードを店頭レジで直接読み取ることにより、マルチコピー機を介さずにリアルタイムに支払いが完了できるようになりました。今後、ファミリーマート以外のコンビニでの採用に向け、積極的に営業活動を進めてまいります。

D. 地域貢献活動・SDGs

当社のビジネスである「IT利活用・DX化」そのものが、環境に優しいビジネスモデルへの転換を支援するものであり、ビジネス拡充自体が地球環境保全に資するものと認識しております。

地域社会への貢献として、北海道の工業高等専門学校に通う経済面で苦勞する学生向けに設立した「ウェルネット奨学金」により多くの学生を支援しております。2022年度までの累計で768名に対して約86百万円の奨学金を支給しており、支援を受けた学生から多数の感謝のお手紙をいただき、従業員のモチベーション向上にもつながっております。新型コロナウイルス感染症により2022年度も多くの学生が影響を受けましたが、この支援の効果もあり北海道の4高専においては昨年に引き続き経済的な困窮を理由に退学した学生0を達成したとのご報告をいただきました。2022年11月にはこの活動の教育研究活動への協力が認められ、一般社団法人全国高等学校連合会から感謝状を頂戴しております。本活動は今後も継続してまいります。

さらに、地元のスポーツ振興に寄与することを目的とし、北海道・札幌市などと連携して2030年の札幌オリンピック・パラリンピック招致を目指す北海道オール・オリンピックズが推進する「スクラム札幌」構想へ参画、男子1000メートルの日本記録を持ち、オリンピック出場が期待されるスピードスケートの山田将矢選手と2022年4月にスポンサー契約を締結して支援を開始しました。その後2023年4月から同選手は当社の社員となり当社に所属して活動を行っております。今後はekaiin.comをスポーツ選手の支援にも積極活用し、当社のサービスによるスポーツ支援を拡大する方針であります。

また、2021年に竣工し、運用開始した札幌本社新社屋は、働く環境や従業員の健康に配慮したオフィス設計を行っており、2022年9月に「WELL認証」最高ランク「プラチナ」を取得いたしました。「WELL認証」は2014年に米国で始まったビルやオフィスなどの空間を人間の健康の視点で評価・認証する先進的な取り組みであります。この取り組みは、人的資本である従業員への投資であり、ひいては生産性向上、働き方改革、SDGs達成への寄与など企業価値向上につながると考えております。現在のところ、日本国内で「プラチナ」ランクを取得した企業は建築関連の企業がほとんどであり、フィンテック系企業として初、北海道内で初の取得です。

E. 収益予想と株主還元

2023年6月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みからの緩やかな回復傾向に伴い、主に交通系DX化商材の業績が好調であることから、売上高及び各利益項目共に前回発表と比べて増加となる見込みです。なお、2023年4月10日付「東京本社移転に関するお知らせ」で公表したとおり、当社は2023年4月24日に東京本社を移転しており、各利益項目の予想値は移転費用を織り込んでおります。

2023年6月期の期末配当予想につきましては、株主様への利益配分の基本方針（配当性向50%以上）に基づき、前回予想の16円から0.43円増配し16.43円に修正することといたしました。

2023年6月期通期非連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	9,300	860	600	31.83
今回発表予想 (B)	9,400	920	620	32.85
増減額 (B-A)	100	60	20	
増減率 (%)	1.1	7.0	3.3	
(ご参考) 前期実績 (2022年6月期)	8,950	754	532	28.25

配当予想について

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
前回予想	—	16.00	16.00
今回修正予想	—	16.43	16.43
当期実績	0.00		
(ご参考) 前期実績 (2022年6月期)	0.00	14.13	14.13

なお、株主様への配慮として、配当性向については50%以上とする予定です。

※上記の業績予想及び配当予想は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報に基づき合理的であると判断する一定の前提より作成したものであり、実際の業績及び配当は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。特に日本国内における人の移動が一定程度回復するとの見込みを前提としており、その回復度合いに大きく影響を受けます。

※開示すべき重要な事象が生じた場合には、速やかにお知らせをいたします。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は29,216百万円となりました。流動資産は22,935百万円であり、主な内訳は現金及び預金17,861百万円であります。現金及び預金には回収代行業務に係る収納代行預り金が14,544百万円含まれておりますが、これは翌月の所定期日には事業者に送金されるものであり、一時的に当社が保管するものであります。固定資産は6,280百万円であり、内訳は有形固定資産3,897百万円、無形固定資産509百万円、投資その他の資産1,873百万円であります。

一方、負債合計は21,495百万円となりました。主な内訳は収納代行預り金14,544百万円であります。

純資産合計は7,721百万円となりました。主な内訳は株主資本7,636百万円であります。

(参考) 現金及び預金の純額 (回収代行業務に関する預り金を相殺した、正味の現預金残高)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第3四半会計期間末 (2023年3月31日)
(A) 現金及び預金 (百万円)	13,129	17,861
(B) 収納代行預り金 (百万円)	10,170	14,544
(A)-(B) 現金及び預金純額 (百万円)	2,958	3,316

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

前記「(1) 経営成績に関する説明 ② 当社を取り巻く環境変化と対応戦略 E. 収益予想と株主還元」に記載のとおりであります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,129,291	17,861,596
売掛金及び契約資産	537,865	599,874
商品	2,925	3,810
仕掛品	465	295
貯蔵品	391	937
預け金	2,637,730	3,084,042
その他	555,613	1,385,031
流動資産合計	16,864,282	22,935,588
固定資産		
有形固定資産	4,207,103	3,897,540
無形固定資産	565,450	509,453
投資その他の資産	2,005,800	1,873,517
固定資産合計	6,778,354	6,280,511
資産合計	23,642,636	29,216,100
負債の部		
流動負債		
買掛金	432,119	427,465
短期借入金	-	500,000
預り金	2,857,433	3,252,233
1年内返済予定の長期借入金	100,000	75,000
収納代行預り金	10,170,572	14,544,848
未払法人税等	157,745	184,153
賞与引当金	-	57,674
ポイント引当金	49	206
その他	487,884	473,009
流動負債合計	14,205,805	19,514,591
固定負債		
長期借入金	1,800,000	1,750,000
株式給付引当金	70,740	74,721
資産除去債務	10,882	10,906
長期未払金	119,007	119,007
その他	25,397	25,810
固定負債合計	2,026,027	1,980,445
負債合計	16,231,833	21,495,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	667,782	667,782
資本剰余金	3,509,216	3,509,216
利益剰余金	3,906,621	4,162,557
自己株式	△729,679	△703,349
株主資本合計	7,353,940	7,636,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,307	7,147
評価・換算差額等合計	1,307	7,147
新株予約権	55,555	77,708
純資産合計	7,410,803	7,721,062
負債純資産合計	23,642,636	29,216,100

(2) 四半期損益計算書
 (第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
売上高	6,732,588	7,169,480
売上原価	5,619,339	5,745,307
売上総利益	1,113,249	1,424,172
販売費及び一般管理費	537,189	639,447
営業利益	576,060	784,725
営業外収益		
受取利息	544	546
為替差益	-	1,234
投資事業組合運用益	16,952	-
受取賃貸料	2,548	775
助成金収入	-	2,467
その他	6,602	3,194
営業外収益合計	26,648	8,218
営業外費用		
支払利息	2,966	3,992
為替差損	14,030	-
新株予約権発行費	-	2,570
投資事業組合運用損	-	900
その他	-	328
営業外費用合計	16,996	7,791
経常利益	585,712	785,152
特別利益		
新株予約権戻入益	17,299	831
補助金収入	-	88,399
特別利益合計	17,299	89,230
特別損失		
投資有価証券評価損	-	63,891
特別損失合計	-	63,891
税引前四半期純利益	603,011	810,491
法人税、住民税及び事業税	183,043	286,447
法人税等調整額	318	△9,676
法人税等合計	183,361	276,770
四半期純利益	419,650	533,721

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません

(重要な後発事象)

該当事項はありません